



高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査



DATA

- 主な連携先・メンバー
高槻市
- 活動地域
大阪府高槻市
- 活動期間
2011年度～継続中
- 活動資金
関西大学総合情報学部実験実習費

活動の目的

- 1 高槻市の施策の基礎資料となるデータを取得し、市政と市民生活に関する現状を把握する
- 2 高槻市民の生活とものの見方に関する研究と教育を行い、市民の日常に関する意識を把握する



連携にいたる経緯

関西大学総合情報学部では2010年度に社会調査士カリキュラムを導入し、2011年度より「社会調査実習」を開講している。実習内容として地域住民に対する郵送調査を検討したところ、地元自治体として既に大学との間で包括的な地域連携協定を締結している高槻市と連携して、高槻市民への郵送による意識調査を実施することになった。

活動内容

郵送調査による市民の意識調査を行うこの事例は、高槻市と大学の協議による役割分担の策定から始まった。協議の中では双方のメリットが合致し、それぞれの役割(高槻市：調査対象者の抽出、宛名ラベルの作成/関西大学：調査票の作成・発送、データ入力・管理、報告書の作成)を決定。高槻市のパートナーとして活動を展開することとなった。調査の方法や内容について高槻市側と協議しながら、郵送調査について教科書的に推奨される手法および先行成功事例を参考に準備を行い、独自性・専門性の高い郵送調査を実施した。以下は採用された手法の一部を紹介したもの。

①調査票

目立ちやすさと読みやすさを追求し、裏面が透けにくい厚口紙を使用。フォントや質問の順番を工夫し、挨拶文は必要最低限にとどめ行間も十分に空けるなど、特に1ページ目の印象に配慮。

②予告ハガキ

調査票到着への心の準備と調査に対する期待感向上のために予告ハガキを送付。

③発送・返信用封筒

調査票を折り曲げる必要がないよう発送・返送いずれも角2サイズ封筒を利用。また、返送にかかる負担を軽減するため、シール加工済みの封筒に切手を貼付した返信用封筒を同封。

④同封物

回答時の便宜を図り、ボールペンを関西大学のロゴのある箱に入れて同封。

⑤調査票送付日

調査票および調査予告ハガキは、夏休みを避けるためお盆休み終了後に送付。さらに調査票は週末に届くように調整。

活動の成果

- 1 調査開始時より毎年継続して6割程度の回収率を実現
- 2 毎年度末に調査報告書を発行し、調査結果を公開

今後の課題・目標

郵送調査の継続実施と回収率の維持あるいは向上

教員紹介



■ 総合情報学部 教授

松本 渉

Wataru Matsumoto

専門は社会調査、非営利組織論。市民の意識調査の実践と分析、そして調査法の研究を継続するとともにマスコミの世論調査の助言などを行っている。